

## 巻末資料 各種取り組みの前提条件

第6章「市民のみなさまに取り組んでいただきたいこと」における、各種取り組み内容の前提条件は以下ようになります。

### 【省エネ効果の算出に用いた単価、係数等】

#### ○ 金額換算係数

- ①電気 27 円/kWh (平成26年4月 全国家庭電気製品公正取引協議会 新電力料金目安単価(税込))
- ②都市ガス 171 円/m<sup>3</sup> (平成25年版 ガス事業便覧 13Aのガス料金平均単価より)
- ③灯油 100 円/ℓ (石油情報センター給油所石油製品市況調査 全国平均灯油(店頭)価格(H25年度平均))
- ④水道 228 円/m<sup>3</sup> (平成16年2月 日本電機工業会新水道料金・下水道使用料)

#### ○ CO<sub>2</sub>排出係数

- ①電気 0.570 kg-CO<sub>2</sub>/kWh (電気事業における環境行動計画2014 電気事業連合会)
- ②都市ガス 2.277 kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>3</sup> (地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条、ガス事業便覧(東京ガス(株)等の13Aガス発熱量)より)
- ③灯油 2.488 kg-CO<sub>2</sub>/ℓ (地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条)

### 【取り組みごとの前提条件】

区分	取組内容	取り組みごとの前提条件
冷暖房	暖房温度を20℃にする(エアコン)	外気温度6℃の時、エアコン(2.2kW)の設定温度を21℃から20℃にした場合(9h/日)
	冷房温度を28℃にする(エアコン)	外気温度31℃の時、エアコン(2.2kW)の設定温度を27℃から28℃にした場合(9h/日)
	フィルターをこまめに清掃(エアコン)	フィルターが目詰まりしているエアコン(2.2kW)と清掃した場合の比較
	必要な時だけつける(石油ファンヒーター)	1日1時間運転を短縮した場合(設定温度20℃)
	暖房温度を20℃にする(石油ファンヒーター)	外気温度6℃の時、設定温度を21℃から20℃にした場合(9h/日)
冷蔵庫	設定温度を適切に調整	周囲温度22℃の時、設定温度を「強」から「中」にした場合
	壁から適切な間隔で設置	上と両側が壁に接している場合と片側が接している場合との比較
	ものを詰め込みすぎない	詰め込んだ場合と、半分にした場合との比較
	無駄な開閉をしない	JIS開閉試験 <sup>*37</sup> の開閉を行った場合と、その2倍の回数を行った場合の比較
	開けている時間を短く	開けている時間が20秒間の場合と、10秒間の場合との比較
給湯利用	間隔をあけずに入浴する	2時間放置により4.5℃低下した湯(200ℓ)を追い焚きする場合(1回/日)
	シャワーを不必要に流したままにしない	45℃のお湯を流す時間を1分間短縮した場合

\*37 JIS開閉試験：冷蔵庫は12分毎に25回、冷凍庫は40分ごとに8回で開放時間はいずれも10秒。

保温機能	電気ポット：保温せず必要な時に再沸騰	2.2ℓを沸騰させ、1.2ℓ使用后、6時間保温状態にした場合と、プラグを抜いて保温せずに再沸騰させて使用した場合の比較
	電気炊飯器：使わない時はプラグを抜く	1日7時間保温し、プラグを差し込んだままの場合と保温せずにプラグを抜いた場合の比較
節水	シャワーを不必要に流したままにしない	45℃のお湯を流す時間を1分間短縮した場合
	洗濯物をまとめ洗いする(4割から8割に)	定格容量(洗濯・脱水容量：6kg)の4割を入れて洗う場合と8割を入れ洗濯回数を半分にした場合の比較
エコドライブ	ふんわりアクセル「eスタート」	削減割合は、スマートドライブコンテスト(一般財団法人省エネルギーセンター)の操作別燃料消費削減割合による
	加減速の少ない運転を心がける	
	アイドリングストップ	アイドリングストップを30kmごとに4分間の割合で行うものとし、アイドリング時の消費燃料は「エコドライブ10のすすめ(エコドライブ普及推進協議会)」の「アイドリングストップ」による

#### 【参考資料・注意点等】

家庭における省エネの取り組み事例とその効果量は、資源エネルギー庁が発行している「家庭の省エネ徹底ガイド春夏秋冬2015年3月版」を参考にしています。特に、各種料金は、時期や地域により異なり、また市況により適宜改定されることがあります。最新の料金単価を必要とする場合は、ご利用されている各社へお問い合わせください。

ガソリン・灯油等の最新価格情報は、石油情報センターのホームページでご覧いただけます。

また、CO<sub>2</sub>排出係数は、地域・事業者・時期により異なります。特に、電気についてはお使いの事業者によって大きく異なることがあります。

事業者における取り組み事例とその効果量は、一般財団法人省エネルギーセンターが運営している「省エネ・節電ポータルサイトsnindan-net.jp」で実際に省エネ効果を上げた事例です。それぞれの削減の取り組み及びその効果量は、地域、時期だけでなく事業活動によっても大きく異なるため、無料の省エネ診断を受診する等、自社に必要な取り組みを選択した上で、採用をご検討ください。

## 巻末資料 用語集

### あ

#### 意見具申

本計画では、2015（平成27）年3月に中央環境審議会により「日本における気候変動による影響の評価に関する報告と今後の課題について」が取りまとめられ、環境大臣になされた意見具申を指します。この意見具申に基づき、同年11月に「気候変動の影響への適応計画」が政府により決定されました（適応計画も参照）。

#### うちエコ診断

環境省の「うちエコ診断ソフト」を用いた家庭向けのエコ診断です。各家庭の年間エネルギー消費量や光熱費などの情報をもとに、うちエコ診断士が専用ソフトを用いて、無理なくできる省エネ・省CO<sub>2</sub>対策を提案します。

#### エコドライブ

省エネルギー、二酸化炭素や大気汚染物質の排出削減のために、車を運転する上で行うことのできる環境負荷低減行動のことです。アイドリングストップの実施や、空ぶかし、急発進、急加速、急ブレーキをやめることなどが挙げられています。

#### エコにこショップ・オフィス

「紙類の使用量抑制」「グリーン購入の推進」等、ごみ減量やリサイクル推進のための10項目の取り組みのうち、4項目以上実施している事業所。仙台市の認定により、認定証やステッカー交付、ホームページでの公表・情報提供が行われます。

#### エネルギー起源二酸化炭素

石油や石炭を燃やして発電したり、ガソリンを消費して車を走らせたりしてエネルギーを生み出すことに伴い排出される二酸化炭素のことです。一方、ごみの焼却などで排出される二酸化炭素のことを非エネルギー起源二酸化炭素といいます。本市の二酸化炭素排出量の9割以上はエネルギー起源二酸化炭素が占めています。

#### 温室効果ガス

大気中に含まれる二酸化炭素、メタン、フロンガスなどは、太陽からのエネルギーを熱として吸収し、大気を暖める働きがあります。この働きを温室効果といいます。大気中にこれらの気体が増えると温室効果が高まり、地球温暖化が進みます。

### か

#### カーボン・オフセット

自らの削減が困難な温室効果ガスの全部または一部を、森林吸収源を守る植林やクリーンエネルギー事業に投資することなどにより、排出分を埋め合わせる（オフセットする）仕組みのことです。

#### カーボンフットプリント

人間の活動が、炭素の循環や地球温暖化に与える影響を把握するのに用いられる指標のことです。商品の製造・流通・販売などのライフサイクル全体を通じた二酸化炭素排出量を、商品やサービスにわかりやすく表示する仕組みです。

#### 環境家計簿

電気・ガスなどのエネルギー消費やゴミなど、家庭生活が環境にどのような影響を及ぼしているかの収支の記録簿をいいます。環境家計簿を利用すると、自分の家庭がどれだけ環境負荷をかけているかを知ることができ、無駄なエネルギー消費やごみの量などの削減に結びつけることができると同時に、生活の無駄を省くことで、家計負担を減らすことができます。

#### 環境負荷

人の活動により環境に加えられる影響のうち、環境保全上の支障の要因となるおそれのあるもののことを指します。

#### 環境マネジメントシステム

企業などの事業者が、自ら環境に関する方針や目標等を設定し、これらの達成に向けて取り組み、点検・評価を行い、見直すプロセスを繰り返すことにより、継続的に環境保全を進めていく仕組みのことをいいます。代表的なものにみちのく環境管理規格（みちのくEMS）、ISO14001、エコアクション21などがあります。

#### 緩和策

地球温暖化対策における緩和策とは、温室効果ガスの排出を抑制し、吸収源を拡大するために行う対策のことをいいます（適応策も参照）。

#### 気候変動

大気の状態である気候が変化することをいいます。その要因は人為的な要因（温室効果ガスの増加、森林破壊など）のほか自然的要因（地球自転軸の傾きの変動、太陽活動の変化、火山噴火など）もあるとされ、変化の時間スケールは様々です。

## 気候変動に関する政府間パネル

(IPCC : Intergovernmental Panel on Climate Change)

UNEP (国連環境計画) と WMO (世界気象機関) が共同で、1988 (昭和63) 年11月に設置した機関です。気候変動に関する科学的な知見や環境影響評価、今後の対策のあり方について検討を進め、国際的な対策を進展させるための基礎となる情報を集積し、公表しています。2014 (平成26) 年に第5次評価報告書が公表されました。

## 国施策連携分

本計画では、国と地方自治体の連携により、国レベルでの法的な規制や枠組みを効果的に機能させるための施策及びこれに基づく削減効果を表現しています。

## グリーン購入

品質や価格だけでなく、環境のことを考えて環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを購入することをいいます。

## 洪水

大雨等により河川の水位や流量が異常に増大し、河川敷内や、堤防を越えて河川敷外に水が溢れることをいいます。

## コージェネレーション

「Co (共同、共通)」と「Generation (発生)」からなる用語で、1つのエネルギー (都市ガス、LPG、石油等) から、電気や熱などの複数の利用可能なエネルギーを取り出すことをいいます。「熱電併給」、「熱併給発電」などとも呼ばれ、発電の際に発生する排熱を暖房や給湯に利用するシステムが主流で、70~95%もの高い熱効率を得られることから、二酸化炭素低減に効果的なシステムです。

## コミュニティサイクル

借りた自転車と同じ所に戻すレンタサイクルとは異なり、一定のエリアに複数の貸出拠点 (サイクルポート) を設置し、利用者がどこでも貸出・返却できるようにした自転車の利用システムです。

## さ

## 再生可能エネルギー

一度利用しても資源を枯渇させずに永続的に利用可能なエネルギーのことで、水力、バイオマス、太陽光、太陽熱、風力、地熱などがあります。発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しない利点があります。

## 次世代自動車 (次世代車)

大気汚染物質や二酸化炭素の排出を減らした自動車のことです。政府の「低炭素社会づくり行動計画」では、ハイブリッド車やプラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、天然ガス自動車などを例示しています。

## 小水力 (発電)

水の位置エネルギーを利用した発電方式のうち、ダムなどの大規模構造物を必要とせず、一般河川や農業用水路、上下水道施設などの既設の水路における水流の勢いや落差を利用した、比較的小規模なものをいいます。

## スリーアール 3 R

廃棄物のリデュース (Reduce 発生抑制)、リユース (Reuse 再使用)、リサイクル (Recycle 再生利用、再資源化) の頭文字をとった言葉で、資源循環の有効利用、環境保全の施策の基本の一つとなっています。リデュース、リユース、リサイクルの順番で取り組みを進め、可能な限り資源の消費を抑え、環境負荷を低減します。

## スリーイー 3 E

消費エネルギーの少ないライフスタイルを実践するための省エネ、再生可能エネルギー等を利用し、自らが消費するエネルギーを創り出す創エネ、ピーク時や災害時に備え、エネルギーを蓄える仕組みを取り入れる蓄エネの3つのエネルギーに係る行動を表したものです。

## 生態系

ある地域に生息している多種類の生物全体と、それらの生物の基盤となっている土壌や水、気象や海域などの物理的・化学的な環境を一つのシステムとしてとらえたもので、エコシステムともいいます。

## 生物多様性

あらゆる生物種の多さと、それらによって成り立っている生態系の豊かさやバランスが保たれている状態をいいます。生物の遺伝子の多様さまでを含めた幅広い概念です。私たちの暮らしは、生態系サービスとよばれる生態系がもたらす恵みの上に成り立っており、生物多様性の保全は、生態系サービス (基盤サービス (酸素の供給、水や栄養塩の循環など)、供給サービス (食べ物、木材、医薬品など)、文化的サービス (地域性豊かな文化、自然と共生してきた知恵と伝統など)、調整サービス (津波、山地災害、土壌流出の軽減など)) の保全にもつながります。

## せんだいスマート

仙台市で進めている、市民の方に公共交通の利用方法や利便性、利点等を知って頂くことで自発的に車やバイクから公共交通や自転車などに転換していただくモビリティ・マネジメントなどの取り組みをいいます。

## た

### 地域冷暖房

冷水や温水等を一箇所ですべて製造し、複数の建物に冷温水などを供給することで、エネルギーを有効利用するシステムをいいます。

### 地球温暖化係数

二酸化炭素以外の温室効果ガスの単位重量当たりの温室効果を、二酸化炭素を1として比較した場合の係数をいいます。各ガスの値は、温室効果を見積もる期間の長さ、ガスの大気中での寿命、ガスが吸収する赤外線の波長などによって決まります。京都議定書第二約束期間（2013～2020年）はIPCC第4次評価報告書（2007）における排出後100年間の影響を考慮した値を用いることになっています。

### 地球温暖化対策地方公共団体実行計画

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、地方公共団体が策定する計画で、「事務事業編」、「区域施策編」と称される2種類があります。事務事業編は、地方公共団体自らの事務及び事業に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等の計画です。区域施策編は、区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する計画です。

### 長期優良住宅制度

省エネルギー対策だけでなく、劣化対策、耐震性や高齢者等対策など、長期にわたり良好な状態で使用できるように対策されている住宅を普及促進するために制定された制度で、2009（平成21）年度から施行されています。認定されると、減税措置や住宅ローンの供給支援などの優遇策が受けられます。

### 適応計画

平成27年3月に中央環境審議会から環境大臣に、日本における気候変動による影響の評価に関する報告と今後の課題について意見具申がなされました。その意見具申を踏まえ、気候変動による様々な影響に対し、政府全体として、全体で整合のとれた取組を総合的かつ計画的に推進するため、政府が平成27年11月に策定した「気候変動の影響への適応計画」をいいます（意見具申も参照）。

## 適応策

地球温暖化対策における適応策とは、気候変動による影響に対して、自然や人間社会のあり方を調整することをいいます（緩和策も参照）。

### 統一省エネルギーラベル（統一省エネラベル）

小売事業者が製品の省エネ性能を示す「省エネラベル」に加え、目安電気料金及び省エネ性能の5段階評価を一つのラベルに表示する制度です。それぞれの製品区分における省エネ性能の位置づけなどを表示しています。

## な

### 内水（内水はん濫）

堤防で守られた内側の土地にある水を内水といいます。多量の降雨などにより、住宅地などの排水が困難となり建物や土地、道路などが浸水することを内水はん濫といいます。

### 二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）

二酸化炭素は、植物が太陽光エネルギーを利用して有機物を合成する時（光合成）の必須要素である一方で、生物の呼吸や石油など化石燃料の燃焼に伴い排出される気体です。メタンや一酸化二窒素、フロン類等の温室効果ガスに比べて大気中の濃度が非常に高いため、地球温暖化への寄与度が高くなっています。

### 二酸化炭素吸収・固定

植物は光合成により大気中の二酸化炭素を吸収し、炭素有機物として幹や枝などに蓄え（固定）成長します。このように大気中から二酸化炭素を取り除くような働きをするものを二酸化炭素吸収源といいます。地球温暖化の防止には、影響が最も大きいとされる二酸化炭素の濃度を増加させないことが重要であり、地球上の二酸化炭素循環の中で、森林が二酸化炭素吸収源として大きな役割を果たしています。

### 2℃目標

2009（平成21）年にコペンハーゲンで開催されたCOP15において参加国で合意された地球温暖化対策における長期目標を指します。人類がモノの生産に使う動力源として石炭や石油など化石燃料を利用し始めた、産業革命以前（おおよそ1760～1850年）からの気温上昇を2℃未満に抑えるため、地球全体の排出量の大幅削減の必要性について合意しています。2015（平成27）年にパリで開催されたCOP21では1.5℃に抑える努力についても言及されました。

## は

**パークアンドライド**

自動車を郊外の鉄道駅・バス停に隣接する駐車場に停めて鉄道・バスに乗り換え、目的地に向かうことです。都心部まで自動車で移動していた人がパークアンドライドを実行することで、自動車の走行距離が減り、二酸化炭素排出量の削減や、大気汚染対策、渋滞緩和等の効果が期待されます。

**バイオマス**

生物（バイオ）の量（マス）という意味の用語です。家畜の排泄物、木や草、生ごみなど、動植物から生まれた有機性資源（化石燃料を除く）のことで、再生可能なエネルギー資源としてもとらえられています。バイオマス資源は、燃焼すると二酸化炭素を排出しますが、その成長過程で光合成により二酸化炭素を吸収・固定しており、全体で見ると大気中の二酸化炭素収支はゼロであるとみなせる（カーボン・ニュートラル）という特徴があります。

**バックキャスト**

目指す将来の姿をまず設定し、そこから現状を振り返ることにより、目指す将来の姿に到達するための過程を導き出す手法をいいます。一方、現状を起点とし、過去の実績、現状のすう勢や追加的な対策などの積み上げの結果から将来の目標を設定する手法をフォアキャストといいます。

**ヒートアイランド**

都市部でのエネルギー消費に伴う排熱の増加や緑地の減少、高層ビルなどによる通風の阻害、道路がアスファルトやコンクリートで固められているために、地表面からの水分蒸発が少なくなること等によって起こる、都市部の気温が郊外と比較して高くなる現象をいいます。都市部では気温の上昇により冷房需要が増え、その排熱でますます気温が高くなる悪循環が起きます。

**ヒートショック**

急激な温度変化により血圧の急激な上昇・下降が引き起こされる現象をいい、脳卒中や心筋梗塞など生命に係る症状を招く恐れがあります。

**フロン類**

炭化水素に塩素、フッ素などが結合した化合物で、エアコンや冷蔵庫・冷凍庫の冷媒、半導体の洗浄用等に活用されています。地上で放出されたフロンガスがオゾン層を破壊することから、フロンガス等のオゾン層破壊物質の製造を1996（平成8年）年以降全廃するなどの国際的合意がなされました。このためオゾン層を破壊しない、いわゆる「代替フロン（ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカー

ボン（PFC）など）」への転換が進められましたが、これらの中には二酸化炭素と比較してはるかに大きな温室効果をもっているものがあり、フロン類の排出抑制が新たな課題となっています。

## ま

**水環境**

水質、水量、水生生物、水辺地といった水に関わる環境要素によって構成される環境の状態を表したものです。

**水循環**

雨が地表に降り地中にしみこみ地表・地下を流れて海に至りその過程で大気中に蒸発して再び雨となる流れをいいます。このような水の循環は、人間の生命活動や自然の営みに必要な水量の確保のみならず、熱や物質の運搬、更には植生や水面からの蒸発散と水の持つ大きな比熱効果による気候緩和、土壌や流水による水質の浄化、多様な生態系の維持といった環境保全上重要な機能をもっています。

**みちのく環境管理規格（みちのくEMS）**

環境マネジメントシステムのひとつで、国際規格ISO 14001を基本としながら、中小事業者が取り組みやすいように、分かりやすくアレンジした地域版環境マネジメントシステムのことです。仙台市が2003（平成15）年に策定し、普及推進のため第三者認証機関として「みちのく環境管理規格認証機構」を設立しました。環境省の「エコアクション21」、京都府を中心とした「KES」との相互認証も行われ、地域を越えた広がりを見せています。

**モビリティ・マネジメント**

地域や都市を過度に自動車に頼る状態から、公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段をかしこく利用する状態へと少しずつ変えていくコミュニケーション施策をいいます。仙台市では「せんだいスマート」と称して取り組んでいます。

## や

**約束草案**

日本政府が、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）に対して2015（平成27）年7月に提出した、2020年以降の温室効果ガス削減目標を含む計画案のことを指します。

## A～Z

**CFP**

⇒「カーボンフットプリント」を参照

**COP**

条約締約国会議（Conference of the Parties）の略称で、本計画においては気候変動枠組条約の締約国により温室効果ガス削減策等を協議する会議をいいます。

**ESCO事業（Energy Service Company：エスコ）**

工場や事務所、店舗、公的施設などに対して省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、それまでの利便性などを損なうことなくコスト削減効果を保証し、削減されたエネルギーコストから報酬を得る事業のことです。

**HEMS（Home Energy Management System）**

家庭のエネルギーを見える化し、自動制御によりエネルギー利用を効率化するシステムをいいます。同様に、マンションを対象としたものを「MEMS」、ビルを対象としたものを「BEMS」、工場を対象としたものを「FEMS」、地域を対象としたものを「CEMS」といいます。

**IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change）**

⇒「気候変動に関する政府間パネル」を参照

**J-クレジット制度**

温室効果ガスの排出削減量・吸収量を認証する制度のことをいいます。本制度により創出されたクレジットは、制度管理者を介して売買され、購入者は温室効果ガス削減目標の達成やカーボン・オフセットなど様々な用途に活用できます。

**LCC（Life Cycle Cost）**

建物や製品の建設又は製造から、解体又は廃棄までの間に必要となる費用の合計をいいます。

**LCCO<sub>2</sub>（Life Cycle CO<sub>2</sub>）**

LCC同様、建物や製品の建設又は製造から、解体又は廃棄までに排出する二酸化炭素の合計をいいます。

**NPO（Non Profit Organization：非営利組織）**

ボランティア団体や市民活動団体など、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない組織や団体のことです。

## 巻末資料 改定の経緯と仙台市環境審議会委員名簿

### (1) 改定の経緯

年 月 日	事 項	内 容
平成27年 6 月 3 日	平成27年度 第1回環境審議会	○ 市長から環境審議会へ仙台市地球温暖化対策推進計画の改定について諮問
平成27年 8 月 3 日	平成27年度 第1回地球温暖化対策 専門部会	○ 仙台市地球温暖化対策推進計画の改定方針について ○ 温室効果ガス削減目標の考え方及び施策体系案について
平成27年 9 月 8 日	平成27年度 第2回環境審議会	○ 仙台市地球温暖化対策推進計画の改定について（第1回地球温暖化対策専門部会報告）
平成27年10月19日	平成27年度 第2回地球温暖化対策 専門部会	○ 仙台市地球温暖化対策推進計画の改定素案について
平成27年11月 6 日	平成27年度 第3回環境審議会	○ 仙台市地球温暖化対策推進計画の改定中間案について
平成27年11月20日 ～平成27年12月20日	パブリックコメント	○ 仙台市地球温暖化対策推進計画中間案に関する意見募集 意見提出者数16名、延べ意見数52件
平成27年12月13日 平成27年12月16日	中間案説明会 （エル・パーク仙台、 市役所上杉分庁舎）	
平成28年 1 月 7 日	平成27年度 第3回地球温暖化対策 専門部会	○ 仙台市地球温暖化対策推進計画の改定答申案について
平成28年 1 月19日	平成27年度 第5回環境審議会	○ 仙台市地球温暖化対策推進計画の改定答申案について
平成28年 1 月20日	仙台市地球温暖化対策推進計画答申	○ 環境審議会から市長へ仙台市地球温暖化対策推進計画の改定について答申
平成28年 3 月23日	仙台市地球温暖化対策推進計画決定	○ 仙台市地球温暖化対策推進計画の決定

※環境審議会：仙台市環境審議会

仙台市環境基本条例第30条の規定に基づき設置されている市長の附属機関。学識経験者、市議会議員、各種団体の代表者等計29名で構成（p.87参照）。

※地球温暖化対策専門部会：仙台市環境審議会地球温暖化対策専門部会

仙台市環境審議会の組織及び運営に係る規則第7条に基づき、地球温暖化対策に関する実務レベルでの専門的・実質的な議論を行うため、仙台市環境審議会内に設置した部会。仙台市環境審議会委員のうち7名で構成（p.87参照）。



(2) 仙台市環境審議会委員名簿

役職等	氏名	所属・職名	備考
臨時委員	赤井 仁志	一般財団法人省エネルギーセンター エネルギー使用合理化専門員	部会委員
	伊藤 絹子	東北大学大学院農学研究科助教	
臨時委員	伊藤 卓雄	ストップ温暖化センターみやぎ副センター長	部会委員
	伊藤 浩子	特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター事務局長	
臨時委員	奥村 誠	東北大学災害科学国際研究所副所長	部会委員
	小野寺 利裕	仙台市議会議員(平成27年9月7日から)	
	加藤 和彦	仙台市議会議員	
	金久保 佐知子	一般社団法人仙台市医師会	
	北川 尚美	東北大学大学院工学研究科准教授	
	吉川 時夫	仙台市連合町内会長会会長(平成27年6月26日から)	
	工藤 治夫	一般社団法人みやぎ工業会理事	部会委員
	今野 薫	仙台商工会議所常務理事(平成27年6月3日から)	
	坂川 勉	環境省東北地方環境事務所長	
	佐藤 由紀子	仙台弁護士会	
	佐藤 わか子	仙台市議会議員	
	佐野 好昭	宮城県環境生活部長	
	庄子 政美	国土交通省東北運輸局交通政策部長	
	杉山 ふじ子	建築と子供たちネットワーク仙台	
副会長	中静 透	東北大学大学院生命科学研究科教授	部会長
	永幡 幸司	福島大学共生システム理工学類准教授	
	中村 仁	経済産業省東北経済産業局資源エネルギー環境部長(平成27年6月18日から)	
	新野 貴久子	公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク(MELON)評議員	
会長	西村 修	東北大学大学院工学研究科教授	
副会長	花輪 公雄	東北大学理事	
	松八重 一代	東北大学大学院工学研究科准教授	
	柳沼 眞理	みやぎ環境カウンセラー協会	
	吉岡 敏明	東北大学大学院環境科学研究科長	部会委員
臨時委員	若狭 久美子	NPO法人仙台・みやぎ消費者支援ネット副代表理事	部会委員
	渡邊 浩文	東北工業大学工学部長	
	阿部 欣也	仙台市連合町内会長会会長(平成27年6月25日まで)	
	佐藤 盛雄	仙台商工会議所常務理事(平成27年6月2日まで)	
	嶋中 貴志	仙台市議会議員(平成27年9月6日まで)	
	吉田 功	経済産業省東北経済産業局資源エネルギー環境部長(平成27年6月17日まで)	

(五十音順、敬称略)

※太枠内の委員は、計画答申時点で委嘱していた委員

※所属・職名は委員在任時のもの